

露光量違いの為重複撮影

關係法規

蠶業取締所職員旅費規則  
規則ヲ適用ス

(別表)

百九十二

職名	所長	本所詰蠶業取締吏員、主事	蠶業取締吏員、蠶種検査吏員、書記	助手
汽車賃 一哩ニ付	五錢	四錢	三錢	三錢
船賃 一哩ニ付	五錢	四錢	四錢	四錢
馬賃 一里ニ付	二十錢	十五錢	十五錢	十五錢
宿泊料 一夜ニ付	一圓五十錢	一圓	七十錢	五十錢
日當食料 一日ニ付	一圓	五十錢	三十錢	三十錢
卓料 一日ニ付	一圓二十錢	九十錢	五十錢	



法律第三十五號 明治三十三年三月

### 重要物産同業組合法

第一條 重要物産ノ生産、製造又ハ販賣ニ關スル營業ヲ爲ス者ハ同業者又ハ密接ノ關係ヲ有スル營業者相集リテ本法ニ依リ同業組合ヲ設置スルコトヲ得

重要物産及密接ノ關係ヲ有スル營業ノ種類ハ農商務大臣ノ認定ニ依ル  
第二條 同業組合ハ組合員協同一致シテ營業上ノ弊害ヲ矯正シ其ノ利益ヲ増進スルヲ以テ目的ト爲ス

第三條 同業組合ヲ設置セムトスルトキハ豫メ地區ヲ定メ其ノ地區内ノ同業者三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ但シ二種以上ノ營業者相集リ組合ヲ設置セムトスルトキハ各種營業毎ニ三分ノ二以上ノ同意ヲ要ス

第四條 同業組合設置ノ地區内ニ於テ組合員ト同一ノ業ヲ營ム者ハ其ノ組合ニ加入スヘシ但シ營業上特別ノ情況ニ依リ農商務大臣ニ於テ加入ノ必要ナシト認ムル者ハ此ノ限ニ在ラス

第五條 同業組合ハ組合相互ニ氣脈ヲ通シ其ノ目的ヲ達スル爲同業組合聯合會ヲ設置スルコトヲ得

同業組合聯合會ヲ設置セムトスルトキハ其ノ創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第六條 同業組合及同業組合聯合會ハ法人トス  
同業組合及同業組合聯合會ハ營利事業ヲ爲スコトヲ得ス

第七條 同業組合及同業組合聯合會ノ定款ノ變更ハ各其ノ定款ノ規定ニ從ヒ之ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第八條 同業組合及同業組合聯合會ハ左ノ役員ヲ置クヘシ  
一組 長 一 名

一副組長 若干名

一評議員 若干名

前項ノ役員ノ外定款ニ依リ他ノ役員ヲ置クコトヲ得

役員ハ同業組合ニ於テハ組合員中ヨリ同業組合聯合會ニ於テハ聯合會ヲ組織スル同業組合ノ組合員中ヨリ之ヲ選舉シ農商務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

第九條 組長ハ其ノ同業組合又ハ同業組合聯合會ヲ統轄シ其ノ事務ヲ擔任ス

副組長ハ組長ノ事務ヲ補佐シ組長故障アルトキ之ヲ代理ス評議員ハ組長ノ諮詢ニ應シ及業務施行ノ狀況ヲ監査スルモノトス

副組長及評議員ハ定款ノ規定ニ依リ組長ノ擔任スル事務ノ一部ヲ分掌スルコトヲ得

組長副組長共ニ故障アルトキハ評議員之ヲ代理ス

第十條 同業組合及同業組合聯合會ハ各其ノ定款ニ於テ検査規定ヲ設ケ組合員ノ營業品ヲ検査スルコトヲ得

同業組合及同業組合聯合會ハ各其ノ定款ニ於テ違約者ニ關スル規定ヲ設ケ違約者ニ對シ過怠金ヲ徴シ違約物品ヲ沒收スルコトヲ得

第十一條 同業組合及同業組合聯合會ノ經費ノ豫算並徵收法ハ各其ノ定款ノ規定ニ從ヒ之ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

經費ノ決算及業務成績ハ每年少クトモ一回組合員ニ公示シ農商務大臣ニ報告スヘシ

第十二條 同業組合及同業組合聯合會ハ其事務ニ關シ行政廳ニ建議スルコトヲ得又其ノ諮問アルトキハ答申スヘシ

第十三條 同業組合及同業組合聯合會ハ農商務大臣又ハ地方長官ノ命シタル官吏ノ臨檢ヲ拒ムコトヲ得ス又其ノ質問ニ對シ確實ニ答辯スヘキモノトス

第十四條 農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ同業組合及同業組合聯合會ヲ設ケシムルコトヲ得

農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ同業組合ノ地區ノ範圍、營業ノ種類又ハ定款ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第十五條 同業組合若ハ同業組合聯合會ノ決議又ハ其ノ役員ノ行爲ニシテ法律命令ニ違背シ又ハ公益ヲ害シ又ハ其ノ目的ニ違背シ又ハ監督官廳ノ命シタル事項ヲ執行セサルトキハ農商務大臣ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

- 一 同業組合若ハ同業組合聯合會ノ解散又ハ其ノ業務ノ停止
- 二 役員ノ解職
- 三 決議ノ取消

第十六條 同業組合若ハ同業組合聯合會解散ヲ爲サムトスルトキハ組合員三分ノ二以上ノ同意ニ依リ其ノ事由ヲ具シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十七條 地方長官ハ其ノ管内ニ於ケル同業組合及同業組合聯合會ヲ監督

シ必要アルトキハ意見ヲ具シ農商務大臣ノ處分ヲ請フヘシ

第十八條 農商務大臣ハ同業組合及同業組合聯合會ニ關シ其ノ職權ノ一部ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

第十九條 第四條第十三條ノ規定ニ違背シタル者ハ二圓以上百圓以下ノ過料ニ處ス

前項ノ過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

第二十條 同業組合又ハ同業組合聯合會ノ證票若ハ検査證ヲ營業品ニ偽リテ附シタル者又ハ偽造、變造ノ證票若ハ検査證ヲ營業品ニ附シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

第二十一條 本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス  
重要輸出品同業組合法ハ之ヲ廢止ス

第二十二條 重要輸出品同業組合法ニ依リテ設立シタル組合及聯合會ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ本法ニ依リ設立シタルモノト看做ス

第二十三條 他ノ法律中重要輸出品同業組合法ヲ準用スヘキモノト定メタル場合ニ付テハ本法施行ノ日ヨリ本法ノ規定ヲ準用シ重要輸出品同業組合法中ノ規定ニ依ルヘキモノト定メタル場合ニ付テハ之ニ相當スル本法ノ規定ヲ準用ス

農商務省令第七號 明治三十三年三月三十一日

### 重要物産同業組合法施行規則

- 第一條 重要物産同業組合法ニ依リ設置スル組合又ハ聯合會ノ名稱ニハ同業組合又ハ同業組合聯合會ナル文字ヲ附スヘシ
- 第二條 組合ノ地區ハ郡市以上ノ區域ニ依ルヘシ但シ特別ノ事情アルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第三條 組合ヲ設置セントスルトキハ五名以上ノ營業者ニ於テ其ノ組合ノ地區及營業ノ種類ヲ定メ發起ノ認可ヲ地方長官ニ申請スヘシ
- 第四條 發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ組合員タルヘキ者ニ左ノ事項ヲ通知シ組合設置ノ同意ヲ求ムヘシ
- 一 組合ノ地區及營業ノ種類
  - 二 組合員タルヘキ者ノ數但シ各種營業毎ニ之ヲ區別スヘシ

三 組合ノ目的及業務ノ概目

四 創立費及經費ノ概算

五 同意表示ノ形式及期間

第五條 法定ノ同意者アリタルトキハ發起人ハ定款ヲ作り遲滯ナク創立總會ヲ召集スヘシ

創立總會ヲ召集スルニハ少クトモ二週間前ニ會議ノ目的、日時及場所ヲ組合員タルヘキ者ニ通知シ且之ヲ公告スヘシ

前項ノ通知ニハ定款ヲ添付スヘシ

第六條 定款ハ組合員タルヘキ者ノ三分ノ二以上ノ同意アルニ非サレハ議定スルコトヲ得ス但二種以上ノ營業者組合員タルヘキ場合ニ於テハ各種營業毎ニ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス

第七條 創立總會ニ於テハ組合員タルヘキ者ハ書面ヲ以テ表決ヲ爲シ又ハ他ノ組合員タルヘキ者ニ委任シテ其表決權ヲ行フコトヲ得

第八條 創立總會ヲ終ハリタルトキハ發起人ハ法定ノ同意者アリタルコトヲ證スル書類、定款及創立總會ノ決議録ノ謄本ヲ添付シ組合設置ノ認可申請書ヲ農商務大臣ニ差出スヘシ

第九條 創立總會ニ於テハ其ノ議定シタル定款ノ規定ニ從ヒ役員ヲ選舉シ又ハ經費ノ豫算並ニ徵收法ヲ議定スルコトヲ得

第十條 發起人發起ノ認可アリタル後六箇月内ニ組合設置ノ認可ヲ申請セサルトキ又ハ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ地方長官ハ發起ノ認可ヲ取消スコトヲ得

第十一條 聯合會ノ創立總會ハ其ノ聯合會ヲ組織セントスル組合ニ於テ選定シタル委員ヲ以テ之ヲ組織ス

第十二條 聯合會ノ創立總會ヲ終リタルトキハ聯合會ヲ組織スル組合ヨリ聯合會設置ノ認可申請書ヲ農商務大臣ニ差出スヘシ

前項ノ認可申請書ニハ定款ヲ添付スヘシ

第十三條 組合又ハ聯合會ノ創立費及其ノ償却ノ方法ハ創立總會ノ承認ヲ經ヘシ

第十四條 農商務大臣組合又ハ聯合會ノ設置ヲ命シタルトキハ地方長官ハ創立委員ヲ選定シ且其ノ氏名ヲ公告スヘシ

創立委員ハ定款ヲ作り農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十五條 組合又ハ聯合會ノ定款ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一、目的及業務
- 二、名稱及事務所ノ位置
- 三、組合ノ地區營業ノ種類但聯合會ニ在リテハ之ヲ組織スル組合ノ名稱
- 四、加入及脱退ニ關スル規定
- 五、組合員又ハ聯合會ヲ組織スル組合ノ權利義務
- 六、役員ノ資格權限及其ノ選任並ニ解任ニ關スル規定
- 七、會議ニ關スル規定



- 八、會計ニ關スル規定
- 九、違約者ノ處分ニ關スル規定
- 十、定款ノ變更ニ關スル規定
- 十一、解散ニ關スル規定
- 十二、營業品ノ検査又ハ仲裁判斷若ハ調停ヲ爲サントスルトキハ之ニ關スル規定
- 第十六條 定款變更ノ認可申請書ニハ其ノ變更ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ添付スヘシ
- 第十七條 組合又ハ聯合會ニ於テ定款又ハ業務ノ執行ニ關スル規則ヲ設ケタルトキハ其都度農商務大臣ニ届出ツヘシ
- 第十八條 組合又ハ聯合會ノ役員ノ認可申請書ニハ其履歷書ヲ添付スヘシ
- 第十九條 組合又ハ聯合會ノ經費ノ豫算並ニ徵收法ノ認可申請書ハ創立ノ場所ヲ除ク外毎會計年度二箇月前ニ差出スヘシ經費ノ決算及業務成績ハ

毎會計年度後三箇月内ニ報告スヘシ

- 第二十條 役員ノ缺ケタル場合ニ於テ補缺選舉ノ手續ヲ行フヘキ者アラサルトキハ地方長官ハ組合員ヲ指定シテ其ノ手續ヲ行ハシム
- 第二十一條 組合又ハ聯合會解散シタルトキハ組長及副組長ヲ以テ其ノ清算人トス但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限りニ在ラス
- 清算人ハ其ノ氏名住所ヲ地方長官ニ届出ツヘシ
- 第二十二條 前條ノ規定ニ依リテ清算人タル者アラサルトキハ地方長官之ヲ選任ス
- 第二十三條 清算人其ノ任ニ適セス又ハ不正ノ行爲アリト認ムルトキハ地方長官ハ清算人ヲ解任スルコトヲ得
- 第二十四條 清算カ結了シタルトキハ清算人其ノ結果ヲ地方長官ニ届出ツヘシ
- 第二十五條 農商務大臣ニ差出スヘキ書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ

附 則

第二十六條 本則施行前ニ重要輸出品同業組合法施行細則ニ依リテ爲シタル組合設置ノ手續ハ本則ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト見做ス

法律第六十七號 明治三十三年三月十七日

間接國稅犯則者處分法

- 第一條 間接國稅ニ關スル犯則アルトキハ收稅官吏ハ犯則事實ヲ證明スヘキ物件、張簿、書類等ノ差押ヲ爲スコトヲ得
- 第二條 收稅官吏ハ犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、書類等ヲ藏匿スト認ムル場所ニ臨檢シ搜索ヲ爲スコトヲ得
- 第三條 收稅官吏ハ犯則事件ヲ調査スル爲必要ト認ムルトキハ犯則嫌疑者參考人ヲ尋問スルコトヲ得
- 第四條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲ストキハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證票ヲ携帯スヘシ
- 第五條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スニ當リ必要ナルトキハ警察官吏ノ援助ヲ求ムルコトヲ得

間接國稅犯則者處分法

第六條 收稅官吏搜索ヲ爲ストキハ搜索スヘキ家宅、倉庫、船車其ノ他ノ場所ノ所有主、借主、管理者、事務員又ハ同居ノ親族、雇人、鄰佑ニシテ成年ニ達シタル者ヲシテ立會ハシムヘシ  
前項ニ掲クル者其ノ地ニ在ラサルトキ又ハ立會ヲ拒ミタルトキハ其ノ地ノ警察官吏又ハ市町村吏員ヲシテ立會ハシムヘシ

第七條 收稅官吏犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタルトキハ其ノ差押目錄ヲ作ルヘシ但シ所有者又ハ所持者ハ其ノ差押目錄ノ謄本ヲ請求スルコトヲ得  
差押物件ハ便宜ニ依リ保管證ヲ徵シ所有者、所持者又ハ市町村ヲシテ保管セシムルコトヲ得差押物件ノ保管證ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セス  
差押物件腐敗其ノ他ノ損傷ノ虞アルトキハ稅務署長ハ之ヲ公賣ニ付シ其ノ代金ヲ供託スルコトヲ得

第八條 收稅官吏ハ日沒ヨリ日出マテノ間臨檢、搜索又ハ差押ヲ爲スコトヲ得ス但シ現行犯ノ場合ハ此限ニ在ラス日沒前ヨリ開始シタル臨檢、搜索又ハ差押ニシテ必要アル場合ハ日沒後迄之ヲ繼續スルコトヲ得

第九條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲ス間ハ何人ニ限ラス許可ヲ得スシテ其ノ場所ニ出入スルヲ禁スルコトヲ得

第十條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲シタルトキハ其ノ顛末ヲ記載シ立會人又ハ尋問ヲ受ケタル者ニ示シ共ニ署名捺印スヘシ立會人又ハ尋問ヲ受ケタル者署名捺印セス又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第十一條 犯則事件ノ證憑集取ハ事件發見地ヲ所轄スル稅務監督局又ハ稅務署ノ收稅官吏之ヲ爲ス  
稅務監督局收稅官吏ノ集取シタル證憑ハ之ヲ所轄稅務署收稅官吏ニ引繼クヘシ

同一犯則事件ニ付數箇所ニ於テ發見セラレタル時ハ各發見地ニ於テ集取セラレタル證憑ハ之ヲ最初ノ發見地所轄稅務署ノ收稅官吏ニ引繼クヘシ

第十二條 收稅官吏前各條ニ依リ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スハ其所屬稅務監督局又ハ所屬稅務署ノ管轄區域内ニ限ル但シ既ニ著手シタル犯則事件ニ關聯シ他ノ稅務監督局又ハ稅務署ノ管轄區域ニ於テ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スヲ必要トスルトキハ此ノ限ニ在ラス

稅務署長ハ其ノ管轄區域外ニ於テ犯則事件ノ調査ヲ必要トスルトキハ之ヲ其ノ地ノ稅務署長ニ囑託スルコトヲ得

第十三條 收稅官吏犯則事件ノ調査ヲ終リタルトキハ之ヲ稅務署長ニ報告スヘシ但シ左ノ場合ニ於テハ直ニ告發スヘシ

- 一、犯則嫌疑者ノ居所分明ナラサルトキ
- 二、犯則嫌疑者逃走ノ虞アルトキ
- 三、證憑煙滅ノ虞アルトキ

第十四條 稅務署長ハ犯則事件ノ調査ニ依リ犯則ノ心證ヲ得タルトキハ其ノ理由ヲ明示シ罰金若ハ科料ニ相當スル金額、沒收品ニ該當スル物品、徵收金ニ相當スル金額及書類送達並差押物件ノ運搬、保管ニ要シタル費用ヲ指定ノ場所ニ納付スヘキ旨ヲ通告スヘシ但シ沒收品ニ該當スル物品ニ付テハ納付ノ申出ノミヲ爲スヘキ旨ヲ通告スルコトヲ得

犯則者通告ノ旨ヲ履行スルノ資力ナシト認ムルトキハ前項ノ通告ヲ要セス直ニ告發スヘシ

第十五條 第十四條ノ通告アリタルトキハ公訴ノ時効ヲ中斷ス

第十六條 犯則者通告ノ旨ヲ履行シタルトキハ同一事件ニ付訴ヲ受クルコトナシ

第十四條第一項但書ニ依ル通告ニ對シ犯則者通告ノ旨ヲ履行シタル場合ニ於テ沒收品ニ該當スル物品ヲ所持スルトキハ公賣其ノ他必要ノ處分ヲ爲ス迄テ之ヲ保管スルノ義務アルモノトス但シ保管ニ要スル費用ハ之ヲ

請求スルコトヲ得ス

第十七條 犯則者通告ヲ受ケタル日ヨリ七日以内ニ之ヲ履行セサルトキハ  
稅務署長ハ告發ノ手續ヲ爲スヘシ但シ七日ヲ過クルモ告發前ニ履行シタ  
ルトキハ此限ニ在ラス  
犯則者ノ居所分明ナラサル爲又ハ犯則者書類ノ受領ヲ拒ミタル爲メ通告  
スルコト能ハサルトキ亦前項ニ同シ

第十八條 犯則事件ヲ告發シタル場合ニ於テ差押物件アルトキハ差押目錄  
ト共ニ裁判所ニ引繼クヘシ

前項ノ差押物件所有者、所持者又ハ市町村ノ保管ニ係ルトキハ保管證ヲ  
以テ引繼ヲ爲シ差押物件引繼ノ旨ヲ保管者ニ通知スヘシ

第十九條 稅務署長犯則事件ヲ調査シ犯則ノ心證ヲ得サルトキハ其旨ヲ犯  
則嫌疑者ニ通知シ物件ノ差押アルトキハ之カ解除ヲ命スヘシ

第二十條 本法ニ於テ間接國稅ト稱スルハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第二十一條 本法中市町村吏員又ハ市町村トアルハ市制町村制ヲ施行セザ  
ル地ニ在リテハ之ニ準スヘキモノニ適用ス

勅令第五十二號 明治三十三年三月二十三日

間接國稅犯則者處分法施行規則(抜萃)

第二條 收稅官吏物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタル場合ニ於テ所有者、所持者又ハ市町村ヲシテ保管セシムルトキハ之ニ封印ヲ爲シ若ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ差押ヲ明白ニスヘシ

第三條 差押目錄ニハ物件ノ品名、數量、帳簿、書類ノ名稱、箇數、差押ノ場所及時、所持者ノ住所、又ハ居所氏名ヲ記載スヘシ

第四條 收稅官吏物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタル場合ニ於テ之ヲ官廳又ハ市町村ニ送致スルトキハ差押目錄ノ謄本ヲ其ノ所持者ニ交付スヘシ

第五條 收稅官吏ハ市町村ヲシテ差押物件ノ保管ヲ爲サシムルトキハ其旨ヲ差押當時ノ所持者ニ通知スヘシ

第八條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲シタルトキ調製スル顛末書ニハ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ノ事實、場所及時並供述ノ要領ヲ記載スヘシ

第十二條 犯則事件ノ調査及處分ニ關スル書類ニハ每葉契印スヘシ文字ノ插入、削除又ハ欄外ノ記入ヲ爲シタルトキハ之ニ認印スヘシ  
文字ヲ削除スルトキハ其ノ字體ヲ存シ置キ其ノ字數ヲ記載スヘシ

法人ニ於テ租税ニ關シ事犯アリタルトキ處罰制

二百十六

法律第五十二條 明治三十三年三月十三日

法人ニ於テ租税ニ關シ事犯アリタル

トキ處罰制

第一條 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ租税及葉煙草專賣ニ關スル法規ヲ犯シタル場合ニ於テハ各法規ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス但シ其ノ罰則ニ於テ罰金科料以外ノ刑ニ處スヘキコトヲ規定シタルトキハ法人ヲ參百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二條 法人ヲ處罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

第三條 法人ヲ處罰スルノ裁判確定シタル日ヨリ罰金ニ關シテハ一月以内科料ニ關シテハ十日以内ニ之ヲ完納セサルトキハ民事訴訟法第六編ノ規定ニ從ヒテ其ノ執行ヲ爲ス此ノ場合ニ於テハ檢事ノ命令ヲ以テ執行力ヲ有スル債務名義ト同一ノ効力アルモノトス  
前項ニ依リ執行ヲ爲スニハ執行前裁判ノ送達ヲ爲スコトヲ要セス

租税ニ關シ事犯アリタルトキ處罰制ニ關スル法規

露光量違いの為重複撮影

原蠶種及種繭審査ニ關スル法規



勅令第五百五十號 明治四十四年五月十日

### 原蠶種製造所官制

第一條 原蠶種製造所ハ農商務大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 原蠶種ノ製造及配付
- 二 蠶絲業ニ關スル試験及調査

第二條 原蠶種製造所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長	專任十一人
技師	專任十六人
技手	專任九人
書記	

第三條 所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ農商務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ所中全般ノ事務ヲ掌理ス

原蠶種製造所官制

- 第四條 技師ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ヲ掌ル
- 第五條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス
- 第六條 書記ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス
- 第七條 農商務大臣ハ必要ト認ムル地ニ原蠶種製造所支所ヲ置キ本所ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得
- 第八條 原蠶種製造所ノ位置並支所ノ位置及名稱ハ農商務大臣之ヲ定ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

勅令第二百七十六號 明治四十四年十一月廿二日

### 種繭審査會規則

- 第一條 蠶絲業法第二十三條ノ規定ニ依ル種繭審査會ニ付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル
- 第二條 種繭審査ハ中央種繭審査會及地方種繭審査會トス
- 第三條 中央種繭審査會ハ農商務大臣ノ監督ニ屬シ原蠶種ノ選定ニ關スル事項ヲ審議シ及之ニ關スル調査ヲ行フ
- 地方種繭審査會ハ地方長官ノ監督ニ屬シ原蠶種ノ製造ニ供用スヘキ種繭ノ審査ヲ行ヒ及原蠶種ノ選定ニ關スル事項ヲ審議ス
- 第四條 中央種繭審査會ハ委員二十一人以内ヲ以テ之ヲ組織ス
- 地方種繭審査會ノ委員ノ定數ハ農商務大臣ノ認可ヲ得テ地方長官之ヲ定ム

第五條 委員ハ官吏公吏及蠶絲業ニ關スル學識經驗アル者ノ中ヨリ中央種繭審査會ニ在リテハ農商務大臣、地方種繭審査會ニ在リテハ地方長官之ヲ命ス

第六條 委員ノ任期ハ官吏又ハ公吏ニシテ委員タル者ヲ除クノ外三年トス

第七條 種繭審査會ニ會長及副會長ヲ置キ中央種繭審査會ニ在リテハ農商務大臣、地方種繭審査會ニ在リテハ地方長官其ノ委員ノ中ヨリ之ヲ命ス

第八條 會長ハ會務ヲ總理シ會議ノ議長ト爲ル

副會長ハ會長ヲ輔ケ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス

第九條 種繭審査會ニ幹事及書記ヲ置キ中央種繭審査會ニ在リテハ農商務大臣、地方種繭審査會ニ在リテハ地方長官之ヲ命ス

幹事ハ一人トス官吏又ハ公吏ノ中ヨリ之ヲ命ス

第十條 幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第十一條 地方種繭審査會ニ於テハ審査ニ關スル事務ヲ補助セシムル爲補助員ヲ置クコトヲ得

補助員ハ地方長官毎年之ヲ命ス

第十二條 種繭審査會ニ於ケル原蠶種ノ選定ニ關スル會議ハ中央種繭審査會ニ在リテハ農商務大臣、地方種繭審査會ニ在リテハ地方長官ノ提出シタル議案ニ依リ之ヲ爲スヘシ

第十三條 地方種繭審査會ノ議ニ付スヘキ事項ニ付二以上ノ道府縣ニ涉リ協定ヲ爲スノ必要アルトキハ關係道府縣地方種繭審査會ハ聯合シテ開會スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ決議ヲ以テ各地方種繭審査會ノ決議ト看做ス

前項ノ聯合會議ノ會議方法ハ關係地方長官ノ協議ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 地方種繭審査會ニ於ケル種繭ノ審査ハ三人以上ノ委員ヲ以テ之ヲ行フ

種繭ノ審査ヲ行フ場所及期日ハ地方長官審査ノ日ヨリ少クトモ十日前ニ之ヲ告示スヘシ

第十五條 委員ハ自己、配偶者、四親等内ノ親族、戸主又ハ家族ノ請求シタル種繭ノ審査ニ參與スルコトヲ得ス委員種繭ノ審査ヲ請求シタル者ノ法定代理人タルトキ亦同シ

第十六條 中央種繭審査會ノ會議ハ農商務大臣地方種繭審査會ノ會議ハ地方長官之ヲ召集ス

第十七條 種繭審査會ノ會議ハ委員定數ノ二分ノ一以上出席スルニ非サレハ之ヲ開クコトヲ得ス

第十八條 種繭審査會ノ會議ノ議事ハ出席委員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可  
否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十九條 會長ハ閉會後遲滞ナク會議ノ顛末及決議ノ要領ヲ中央種繭審査會ニ在リテハ農商務大臣ニ、地方種繭審査會ニ在リテハ地方長官ニ報告

スヘシ

地方種繭審査會ノ會長ハ種繭ノ審査成績ヲ地方長官ノ指定スル期日毎ニ報告スヘシ

第二十條 地方種繭審査會ノ決議又ハ審査其ノ權限ヲ超エ若ハ法令ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ地方長官ハ其ノ決議又ハ審査ヲ取消スコトヲ得

第二十一條 地方長官ハ地方種繭審査會ノ種繭審査ニ關スル規則ヲ定メ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第二十二條 地方長官ハ地方種繭審査會ノ決議又ハ審査ノ要領及第二十條ノ規定ニ依リ決議又ハ審査ノ取消ヲ爲シタルトキハ其ノ顛末ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ

附 則

本令ハ蠶絲業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

種繭審査會規則

兵庫縣令第三十三號

兵庫縣種繭審査會規則左ノ通定ム

明治四十五年五月二十日

兵庫縣知事

服部 一三

兵庫縣種繭審査會規則

第一條 蠶絲業法第二十三條ニ依リ兵庫縣種繭審査會ヲ設ク

第二條 本會委員ノ定數ハ十九名トス

第三條 本會ハ左ノ區域ニ依リ分區審査會ヲ設ク但シ時宜ニ依リ其ノ區域ヲ分合スルコトアルヘシ

分區	所屬郡市
第一區	神戶市 姫路市 武庫郡 川邊郡 有馬郡 明石郡 美囊郡 加東郡 加西郡 加古郡 印南郡 飾磨郡 神崎郡 揖保郡 赤穂郡 佐用郡 宍粟郡 津名郡 三原郡

第二區	城崎郡 出石郡
第三區	養父郡 朝來郡
第四區	美方郡
第五區	多可郡 氷上郡 多紀郡

第四條 分區審査會ハ會長ノ指名シタル三名以上ノ委員ヲ以テ組織ス

第五條 分區審査會ハ肉眼及器械ニ依リ其ノ區域内ニ於テ出願セル種繭ニ就キ審査ヲ行ヒ審査成績表及調査書ヲ附シ本會ニ送付スヘシ但シ本會ニ送付スルコト能ハサル特別ノ事情アル種繭ニ付テハ審査成績表及調査書ノミヲ送付スルコトヲ得

第六條 本會ハ分區審査會ヨリ送付シタル種繭ニ就キ更ニ審査ヲ遂ケ合格不合格ヲ決定スヘシ

種繭審査會規則

二百二十六

前條但書ノ場合ニ於テハ審査成績表及調査書ニ依リ審議シ合格不合格ヲ決定スヘシ

第七條 本會ニ於テ審査スヘキ種繭ハ當分越年一化性ニ限ル

第八條 種繭審査ニ關スル方法ハ別ニ之ヲ定ム

第九條 審査終了シタルトキハ會長ハ直ニ其ノ成績ヲ知事ニ報告スヘシ

第十條 審査ノ爲繰繰又ハ切解シタル繭ハ之ヲ返付セス且其ノ代價ヲ辨償セサルモノトス

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

露光量違いの為重複撮影

雑部

毎朝毎晩  
十九日 晴  
二十日 晴  
二十一日 晴  
二十二日 晴  
二十三日 晴  
二十四日 晴  
二十五日 晴  
二十六日 晴  
二十七日 晴  
二十八日 晴  
二十九日 晴  
三十日 晴

...

訓令第十九號 三十四年三月二十日

### 縣吏員及其ノ他職員旅費規則

第一條 縣吏員及其ノ他職員旅費支給額ハ特別ノ規定アルモノヲ除ク外別表ノ等級ニ依リ之ヲ支給ス

- 一等 奏任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル者、土木技師、砂防技師、衛生技師、警察技師、病院長、病院副院長、病院醫長
- 二等 判任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル者、縣書記、土木技手、砂防技手、畜産技手、林業技手、衛生技手、通辯、英語教師、警察技手、種牡牛検査補助員、檢疫委員、病院幹事、病院醫員、病院藥局長、病院藥局員、病院書記、娼妓健康診斷醫、臨時聘用醫師、屠畜検査囑託員
- 三等 雇(各官廳雇ヲ除ク)土木技手補、砂防技手補、林業技手補、電話通信員、船長、機關長

第二條 前條ノ區別ニ依ルモノ、外各種委員及一時聘用スルモノニシテ本

縣吏員及其他職員旅費規則



官職アルモノハ該官職相當ノ額ヲ支給ス

第三條 測量又ハ土木工事等ノ爲メ現場ヲ巡回スル吏員及平常旅行ヲ要スルモノニ對シテハ月額又ハ日額ヲ以テ旅費ヲ支給スルコトヲ得  
前項ノ支給額竝ニ支給方法ハ別ニ之ヲ定ム

第四條 旅費支給方法ハ明治三十年(九月)勅令第三百三十三號内國旅費規則ヲ準用ス

(別表)

旅費額

等級	汽車賃	船賃	馬賃	宿泊料	日當	食卓料
一等	五錢	五錢	二十錢	一圓五十錢	一圓	二十錢
二等	四錢	四錢	十五錢	一圓	五十錢	九十錢
三等	三錢	三錢	十錢	七十錢	三十錢	五十錢

勅令第三百三十三號 三十年九月二十四日

内國旅費規則

第一條 内國旅費ハ官吏公務ニ依リ本邦内ヲ旅行スルトキ之ヲ支給ス

第二條 内國旅費ハ別テ四等トシ別表定ムル處ニ從ヒ順路ニ依リ之ヲ支給ス

第三條 汽車旅行ニハ哩數ニ應シ汽車賃ヲ水路旅行ニハ海里數ニ應シ船賃ヲ其ノ他ノ旅行ハ陸路旅行トシ里數ニ應シ車馬賃ヲ支給ス

宿泊料ハ夜數ニ應シ日當ハ日數ニ應シ之ヲ支給ス但水路旅行ニハ宿泊料ヲ支給セス

官用ノ船泊ニテ旅行シ官ヨリ賄ヲ爲サ、ルトキハ食卓料ヲ支給ス

第四條 官用ノ舟車馬等ニテ旅行スルトキハ本令ノ汽車賃船賃車馬賃ヲ支給セス

旅行ノ性質又ハ地方ノ情況ニヨリ定額ノ汽車賃、船賃、車馬賃ヲ以テ支辨シ難キ場合ハ實費ヲ以テ支給スルコトヲ得

第五條 強雨積雪又ハ道路險惡ノ爲メ定額ノ車馬賃ニテ支辨シ難キ場合ハ定額二倍以内ノ車馬賃ヲ支給スルコトヲ得

第六條 汽車賃、船賃、車馬賃ハ旅行ノ種類毎ニ經過セシ路程ヲ合算シテ之ヲ支給ス但シ一位未滿ノ端數ノ路程ハ切捨トス

第七條 年度若クハ日ニヨリテ旅費ヲ區分シ計算スルノ必要アル場合ニ於テ汽車旅行若クハ水路旅行ニシテ其區分判明ナラサルトキハ最近到着地ニ着シタル日ヲ以テ其路程ヲ區別シテ計算ス

第八條 陸路六里未滿汽車十哩未滿水路十海里未滿ノ旅行ニハ日當ヲ支給セス但シ公務ノ都合ニヨリ宿泊シタルトキハ日當及宿泊料ヲ支給ス

第九條 在勤廳所在地ノ市區町村内ヲ巡回シ遠距離ニ涉ルトキハ一日五拾錢以内ノ車馬賃ヲ支給スルコトヲ得

第十條 赴任ノ場合ニハ舊任地ヨリ新任地マテ汽車賃船賃及車馬賃ニ限り定額ノ二倍ヲ支給ス

第十一條 旅行中私事ノ爲メ許可ヲ得テ迂路ヲ通過スルトキハ順路ノ路程ニ應シ旅費ヲ支給ス

第十二條 旅行中廢官退官非職退職若クハ死亡ノモノニハ前官若クハ本官相當ヲ以テ舊任地マテノ旅費ヲ支給ス但シ刑事裁判又ハ懲戒處分ニ依リ退官ノモノハ此限リニアラス

第十三條 前二條ノ場合ニ於テ日數ノ計算方ハ汽車旅行ハ一日二百哩詰水路旅行ハ一日百海里詰陸路旅行ハ一日十二里詰トス但シ數種ノ旅行相跨ルトキハ各其ノ路程十二分ノ一ヲ以テ一時間ノ行程トシ一日ノ旅行ヲ十二時間トス但シ通算上ヨリ生スル一日未滿ノ端數ハ一日トシテ之ヲ計算ス

第十四條 測量土木工事等ノ爲メ現場ヲ巡回スル官吏又ハ平常旅行ヲ要ス

ル官吏ニ對シテハ各省大臣ハ特ニ其ノ旅費額ヲ定メ月額又ハ日額ヲ以テ之ヲ支給スルコトヲ得

第十五條 各省大臣ハ旅費ノ定額ヲ減少シ若クハ其ノ一部ヲ支給セサルコトヲ得

第十六條 事務引繼殘務取調ノ爲メ廢官若クハ退官者ニ旅行ヲ命スルトキハ前官相當ノ旅費ヲ支給ス

第十七條 新ニ任用スル爲メ召喚スルトキハ新任官相當ノ旅費ヲ支給ス

第十八條 陸海軍武官文官及警察官ノ旅費ハ主任大臣大藏大臣ト協議シ別ニ之ヲ定ム

第十九條 雇員其ノ他本令ニ明文ナキモノ、旅費ハ別表ニ準シ主任大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

第二十條 各省大臣ハ當分ノ内臺灣内ノ旅行ニ限リ旅費定額ヲ以テ支辦シ

難シト認ムル場合ニ於テハ大藏大臣ニ協議シ定額ノ旅費ニ對シ必要ノ増額ヲ爲スコトヲ得

第二十一條 各省大臣ハ當分ノ内臺灣在勤滿二年以上ニシテ廢官諭旨退官若クハ非職トナリ三十日以内ニ同地出發歸郷スルモノニハ前官若クハ本官相當ノ旅費ヲ支給スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ日數ノ計算方ハ第十三條ノ例ニ依ル

臺灣在勤中死亡ノ者アルトキハ本條ニ準シ歸郷旅費ニ相當スル金額ヲ遺族ニ支給ス

第二十二條 本令ハ明治三十年十月一日ヨリ施行ス

旅費額

等級	汽車賃船賃車馬賃宿泊料日當食卓料
一等親任官	七錢七錢三十五錢三圓二圓五十錢一圓七十錢

二等	勅任官六	錢六	錢三十	錢二	圓一圓五十	錢一圓五十
三等	奏任官五	錢五	錢二十	錢一圓五十	錢一圓	錢一圓二十
四等	判任官四	錢四	錢十五	錢一	圓五十	錢九十

達第一號

廳 中 一 般

兵庫縣處務規程別冊ノ通改定ス

但港務部ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ設ク

明治四十年八月十日

兵庫縣知事 服部 一三

兵庫縣處務規程(拔萃)

目 次

- 第一章 事務分掌(省略)
- 第二章 職務權限(同)
- 第三章 處務順序(同)
- 第四章 服務心得
- 第五章 附則(同)

兵庫縣處務規程

第四章

第五十條 廳員登廳シタルトキハ自ラ出勤簿ニ捺印スヘシ

第五十一條 執務時間中一時外出セントスルトキ若クハ疾病其ノ他已ムヲ得サル事故アリテ退廳セントスルトキハ其ノ事由ヲ具申シ部長ノ許可ヲ受クヘシ

第五十二條 事務ノ都合ニ依リ夜勤ヲナシ又ハ休暇日ニ出勤シタルトキハ臨時出勤簿ニ所要ノ記載ヲナスヘシ宿直員ハ之ニ檢印シ翌日部長ノ閱覽ニ供スヘシ

第五十三條 休日又ハ退廳後臨時登廳シタルトキハ其ノ都度宿直員ニ告知スヘシ

第五十四條 參賀參拜ノ爲メ登廳シタルトキハ備付ノ帳簿ニ記名スヘシ若シ疾病其ノ他ノ事故ニ依リ不參スルトキハ其旨届出ツヘシ

第五十五條 疾病其ノ他已ムヲ得サル事故アリテ出勤スルコト能ハサルト

キハ登廳時限迄ニ其ノ事由ヲ届出ツヘシ

疾病ノ爲メ缺勤一週間以上ニ涉ルトキハ醫師ノ診斷書ヲ添へ更ニ届出爾後二週間毎ニ同様ノ手續ヲナスヘシ

第五十六條 忌服ヲ受ケタルトキハ其ノ續柄及定期ノ日數ヲ記シテ届出ツヘシ

父母ノ祭日ニ當リ休暇セントスルトキハ其ノ旨前日届出ツヘシ

第五十七條 私事ノ爲メ旅行ヲナサントスルトキハ其ノ事由期間及旅行先ヲ詳具シ許可ヲ受クヘシ

賜暇中管内ヲ旅行セントスル時ハ其ノ日數及旅行先ヲ記シテ届出ツヘシ

第五十八條 出張ノ命ヲ受ケタルトキハ出發前及歸廳後直ニ出張發着届簿ニ記名捺印スヘシ若シ其ノ手續ヲナス違ナキトキハ便宜ノ方法ニ依リテ届出ツヘシ

第五十九條 出勤簿(第四部ノ分ハ除ク)ハ登廳時限後三十分ニ至レハ知事官房秘書係

ニ於テ之ヲ收メ即日勤惰日表ヲ調製シ部長ヲ經テ知事ノ閱覽ニ供スヘシ  
第六十條 退廳ノ際ハ主管ニ係ル文書物品ハ各自書箱ニ收藏シ散逸ナカラ  
シムヘシ

第六十一條 出張又ハ賜暇缺勤等ニヨリ不在トナルヘキ場合ニ於テハ豫メ  
自己擔任ノ文書ヲ課長ニ提供シテ其ノ指揮ヲ承クヘシ但其ノ手續ヲナス  
ノ違ナキ場合ハ此ノリニアラス

第六十二條 出張中用務ノ都合ニ依リ又ハ疾病其ノ他已ムヲ得サル事故ノ  
爲メ豫定日數ヲ超過スルトキハ其ノ事由ヲ詳具シ知事ノ承認ヲ受クルコ  
トヲ要ス但疾病ノ場合ハ醫師ノ診斷書ヲ添フヘシ

第六十三條 出張中ノ事務ニ關シテハ歸廳後指示ニ依リ必ス復命スヘシ

第六十四條 陸海軍ノ召集ニ應スルトキハ其ノ旨直ニ届出ツヘシ

第六十五條 緊要ノ文書ヲ藏スル書箱ニハ各係ニ於テ「非常持退」ノ標記ヲ  
附スヘシ

第六十六條 退廳後廳舎若クハ其ノ附近ニ火災又ハ非常ノ事變アルトキハ  
速ニ登廳シ上官ノ指揮ヲ承ケ警戒防禦ニ従事スヘシ

第六十七條 前條ノ場合ニ於テ官印文書器械器具ハ破損紛亂セサル様搬出  
スヘシ

書式文例(拔萃)

第四條 局廳府縣及所屬各廳其他官公衙ニ往復スル文例左ノ如シ  
何第何號

年月日

兵 庫 縣  
(知事氏名)  
(.....)

何縣(又ハ何々)御中

官職(爵)氏名殿

何々ノ件照會(又ハ何々)

何々.....此段及照會(通知)(通告)(通牒)(通達)(送附)(協議)

(御依頼)候也

何々.....相成度(有之度)(可有之)候也

何第何號

年月日

兵 庫 縣  
(知事氏名)  
(.....)

何縣(又ハ何々)御中

官職(爵)氏名殿

何々ノ件回答(又ハ何々)

何年何月何日付何號ヲ以テ何々.....ノ件御照會(御問合)(御協議)(御依頼)ノ趣了承.....此段及回答候也「御了知相成(有之)度候也」(及送付候也)

第六條 文書ノ署名ハ左ノ區別ニ依ルヘシ

一、令達及閣省ヘノ稟申書ハ知事名ヲ署シ局廳府縣其他官公衙ニ往復スル文書ハ其輕重ニヨリ知事名若クハ縣名ヲ以テスヘシ

兵庫縣告示第四百四十號 明治三十七年三月三十日

### 勸業技術員補助規則

第一條 勸業技術員設置ノ郡又ハ郡農會ハ本則ニ依リ縣費補助ヲ受クルコトヲ得

但シ一會計年度ニ於テ蠶業技術員ハ六十日未滿其ノ他ノ技術員ハ一年未滿ノ豫定ヲ以テ設置シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二條 本則ニ於テ勸業技術員ト稱スルハ左ニ掲クル者ヲ云フ

- 一 農事試驗場技師及技手
- 二 農業技手
- 三 林業技手
- 四 水産技手
- 五 工業技手

六 農會設置ノ技師技手及巡回教師

七 短期蠶業巡回教師

第三條 補助金額ハ其ノ經費ノ百分ノ五十以內トス

第四條 本則ニ據リ補助ヲ受ケントスルトキハ郡ニ在リテハ郡長郡農會ニ在リテハ會長ヨリ歳入出豫算ヲ添付シ毎會計年度三十日以前知事へ申請スヘシ

第五條 補助金請求書ハ其ノ年十月一日ヨリ同月三十一日迄ノ間ニ提出スヘシ

第六條 左記ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ補助金ノ全部若ハ一部ヲ取消スコトアルヘシ

- 一 技術員ニシテ其ノ實績ヲ擧ケサルトキ
- 二 一定ノ期間設置ノ蠶業技術員ニシテ二十日以上其ノ他ノ技術員ニシテ二ヶ月以上缺勤ノトキ



第七條 郡農會長ハ補助ヲ受ケタル勸業技術員ノ任免ヲ其ノ都度直ニ知事  
ヘ報告スヘシ但シ任用ノ際ニ於ケル報告書ニハ學事及職業ノ履歷書及俸  
給額等ヲ記載添付スヘシ

附 則

第八條 町村又ハ町村組合ニ於テ工業ニ關スル技術員ヲ設置シタルトキハ  
其ノ地方ノ狀況ニ應シ本則ニ準據シ補助スルコトアルヘシ

兵庫縣令第十號 明治四十年三月五日

### 蠶繭乾燥場補助規程

第一條 蠶繭乾燥場ヲ設置セムトスル者ニ對シ每年度縣豫算ニ定ムル金額  
ノ範圍内ニ於テ本規程ニ據リ其ノ費用ヲ補助ス

第二條 補助スヘキ金額ハ設備費ノ三分ノ一以内ニシテ一個所ニ付金百圓  
以下トス

第三條 補助ヲ受ケムトスル者ハ第一號書式ノ願書ニ第二號書式ノ費用豫  
算書及第三號書式ノ設計書並平面圖ヲ添付シ毎年七月三十一日限り知事  
ニ出願スヘシ

第四條 前條ノ出願ニシテ設備不完全ト認ムルトキハ之ヲ許可セス  
前項以外ト雖モ縣ノ都合ニ依リ許可セサルコトアルヘシ

第五條 補助ハ左ノ順位ニ依リ之ヲ下付ス

蠶繭乾燥場補助規程

- 一 一部落以上ヲ區域トスル團體ノ出願
- 二 前號以外ノ出願

第六條 補助ノ許可ヲ受ケタルモノハ蠶繭乾燥場ノ設備完成シタルトキハ直ニ第四號様式ノ補助金請求書及第五號書式ノ實費精算書ヲ添付シ其旨届出ツヘシ

第七條 前條ノ届出アリタルトキハ検査ノ上補助金ヲ下付ス

第八條 乾燥場設備ニ關スル費用ハ帳簿ニ記入シ其ノ收支ヲ明瞭ニスヘシ

第九條 補助ノ指令ヲ受ケタル後指定ノ期限内ニ設備ニ着手セス若ハ設備ヲ完成セサルモノハ補助ヲ取消シ又ハ補助金ヲ減額スルコトアルヘシ

第十條 補助ヲ受ケタルモノハ設備完成後一個年間使用ノ狀況ヲ調査シ第六號書式ニ依リ遲滯ナク報告スヘシ

附 則

第十一條 本規程ハ明治四十年四月一日ヨリ施行ス明治三十五年縣令第二

十號蠶絲業補助規則ハ本規程施行ノ日ヨリ廢止ス  
第一號書式

蠶繭乾燥場補助願

一 乾燥器何式裝置 何室

此事業費豫算金何程

右ハ蠶絲業改良ノ目的ヲ以テ蠶繭乾燥場設置致度ニ付明治四十年縣令第十號ニ依リ相當御補助被成下度別紙費用豫算書及設計書並圖面相添此段出願候也

郡市町村番地

(何團體長、何製絲所長、何社長)

年 月 日

何 某

知 事 宛

第二號書式

蠶繭乾燥場補助規程

蠶繭乾燥場補助規程

二百四十八

蠶繭乾燥場設置費收支豫算書

一金 收入額

內譯

縣費補助見込額

何々

一金 支出額

內譯

何々式乾燥裝置一回何石入購入費

同上附屬品何々

運搬費

据付費

建造物何葺建坪何坪

何々

備考 支出額中附屬品ハ一種毎ニ詳細ニ品種代價ヲ記載スルヲ要ス

第三號書式

蠶繭乾燥場設計書

一 乾燥裝置何々式(在來ノ炭火使用又ハ焚火使用裝置)一回何石入 何室

一 瓦葺(板葺)乾燥室 一棟

桁行 何間何分

梁行 何間

此建坪何坪何合

但此仕樣何々

右 入 用

名稱	品種	長	幅	數量	單價	計金	摘要

蠶繭乾燥場補助規程

二百四十九





兵庫縣告示第七十九號 明治四十二年四月二十日

### 桑園改良増殖獎勵補助規程

第一條 蠶業ノ改良發達ニ資スル目的ヲ以テ桑園ノ新設又ハ植付ヲ爲ス者ニ對シ毎年度縣豫算ニ定ムル金額ノ範圍内ニ於テ本規程ニ依リ其ノ費用ヲ補助ス

第二條 本規程ニ依リ補助金ノ下附ヲ受クルコトヲ得ヘキ桑園ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ限ル但シ植栽苗木ハ病蟲害ナク根廻リ高木ハ一寸二分刈桑ハ八分速成ハ四分以上ニシテ根張充分ナルコトヲ要ス

- 一 一區劃面積三畝歩以上ヲ新設スルモノ
- 二 一區劃面積三畝歩以上ニシテ總株數二分ノ一以上ノ植繼ヲ爲スモノ

第三條 補助ヲ受ケムトスル者ハ第一號書式ノ願書ニ第二號書式ノ調査書ヲ添付シ毎年十月三十一日限り知事ニ出願スヘシ

第四條 補助ハ左ノ順位ニ依ル

- 一 一部落以上ヲ區域トスル團體ノ出願
- 二 前號以外ノ出願

第五條 補助金額ハ左ノ標準ニ依ル

高木仕立 一反歩ニ付參圓以内

刈桑仕立 同 四圓以内

速成仕立 同 五圓以内

第六條 補助ハ縣ノ都合ニ依リ許可セサルコトアルヘシ

第七條 補助ノ許可ヲ受ケタル者ハ桑苗ノ植込ヲ了リタルトキハ直ニ第三號書式ノ終了届書及第四號書式ノ補助金請求書ヲ差出スヘシ

第八條 終了届出アリタルトキハ検査ノ上補助金ヲ下附ス

第九條 植栽地ニハ時々吏員ヲ派シ實況ヲ視察セシメ栽培管理ノ方法ニ付指揮セシムルコトアルヘシ

第十條 本規程ニ違背シ又ハ施業不完全ト認メタルトキハ補助ノ指令ヲ取消シ又ハ補助金ヲ減額シ若ハ既ニ下附セル補助金ヲ還付セシムルコトアルヘシ

附 則

第十一條 本規程ハ明治四十二年度ヨリ之ヲ施行ス

第十二條 明治四十一年(六月)兵庫縣告示第二百七十九號桑苗配付規程ハ之ヲ廢止ス

第一號書式

桑園改良増殖補助願

蠶業ノ改良發達ニ資セム爲桑園ノ新設(植繼)致度候ニ付明治四十二年四月本縣告示第一七九號ニ依リ御補助相成度別紙調査書相添此段相願候也

郡市町村何團體

年 月 日

代 表 者 何

某印

知 事 宛

備考 團體出願ハ式ノ如ク代表者ヨリ出願シ個人ハ何團體代表者ノ文字ヲ削ルヘシ以下之ニ倣フ

第二號書式

桑園新設(植繼)調査書

種 目	仕 立 別	反 別	摘 要
新 設	高 根 速 成	木 何 町 何 反 何 畝 步	
植 繼	高 根 速 成	木 何 町 何 反 何 畝 步	





但桑園新設(植繼)何反歩ニ對スル補助金  
右及請求候也

年 月 日

知 事 宛

備考 請求書ハ初メ五行ノ餘白ヲ存スヘシ

兵庫縣令第三號

共同稚蠶飼育獎勵補助規程左ノ通り定ム

明治三十九年三月二日

兵庫縣知事

服 部 一 三

共同稚蠶飼育獎勵補助規程

第一條 蠶業ノ改良増進ヲ圖ル爲メ組合ヲ組織シ春蠶ノ共同稚蠶飼育ヲ行  
フモノニシテ適當ト認ムルモノハ本規程ニ依リ縣費ヲ以テ補助金ヲ下付  
ス

第二條 補助金ハ共同稚蠶飼育所一ヶ所ニ付キ金貳拾圓以內トス

第三條 補助金ノ下付ヲ請ハントスルモノハ其ノ代表者ヨリ左ノ書類ヲ添

付シ第一様式ニ依リ前年十二月末日迄ニ申請スヘシ

一 共同稚蠶飼育申合規約

二 共同稚蠶飼育調査書(第二様式)及飼育所略圖

三 共同稚蠶飼育費收支豫算書(第三様式)

第四條 補助金ノ下付ヲ受クヘキ共同稚蠶飼育ハ左ノ各項ニ依リ設備スルヲ要ス

- 一 共同稚蠶飼育所一ヶ所ノ掃立蟻量ハ凡百匁内外ヲ標準トスヘシ
- 二 共同稚蠶飼育所ニ供スル飼育室ノ坪數ハ蠶兒二齡ノ終リニ於テ平面積四坪ニ對シ蟻量凡二十四匁ヲ標準トスヘシ
- 三 共同飼育期間ハ蠶種ノ催青ヨリ蠶兒ノ二眠起迄トスヘシ
- 四 共同飼育ニ充ツル蠶種ハ框製ニシテ又昔、青熟ノ二種ニ限ル
- 五 擔當教師ヲ蠶兒ノ發生凡二十日前ヨリ收繭後迄雇聘スヘシ
- 六 擔當教師ハ蠶兒分配後ト雖モ一日一回以上巡回教授ヲナシ得ヘキ區域トナスヘシ

第五條 擔當教師ハ左ノ資格ヲ有スルモノヨリ採擇シ補助金下付ノ許可ヲ受ケタルトキハ速ニ其履歷書ヲ添ヘ認可ヲ申請スヘシ

一 年齢二十歳以上ノ男子ニシテ品行方正ナルモノ

二 農商務省蠶業講習所同試験場又ハ府縣立蠶業學校及同講習所ヲ卒業シタルモノ若クハ之レト同等以上ノ技能ヲ有スルモノ

第六條 補助ノ許可ヲ受ケタル共同稚蠶飼育所ニハ隨時主務吏員ヲ派シ臨檢セシメ又ハ業務上ニ關シ指示セシムルコトアルヘシ

第七條 事業終了シタルトキハ直ニ成績報告書(第四様式)及收支明細書(第三様式ニ準ス)竝ニ補助金請求書ヲ差出スヘシ

第八條 本規程ニ違背スルカ又ハ不都合ノ行爲アリト認めタルトキハ許可ヲ取消シ又ハ補助金ヲ減額スルコトアルヘシ

附 則

第九條 本規程第三條ノ申請期日ハ明治三十九年ニ限り三月二十日迄トス第一様式

共同稚蠶飼育補助申請書

蠶業ノ改良増進ヲ圖ルノ目的ヲ以テ共同稚蠶飼育所設置致度候ニ付明治三十九年二月本縣令第三號ニ依リ補助金下附相成度別紙規約竝ニ調査書飼育所略圖飼育費收支豫算書相添へ此段申請候也

郡市町村共同稚蠶飼育組合

年月日

代表者氏

名印

知事宛

第二様式

共同稚蠶飼育調査書

飼育所位置	何町村大字何村何番地氏名居宅又ハ持家
同構造	瓦葺(草葺)二階建(平屋建)
同坪數	飼育室何坪判桑場何坪其ノ他何坪

蠶種ノ名稱	
同製造人住所氏名	
蛾數	
飼育豫定蟻量	
教師巡回區域	
管理者氏名	
組合員數	

備考 分場ヲ設ケタルトキハ本様式ニ準シ別紙ニ記載スヘシ  
飼育所ノ略圖ニハ方位竝ニ飼育室判桑場竝ニ組合員ノ控所等ヲ記載スヘシ

第三樣式

共同稚蠶飼育費收支豫算書

收入

一金若干

內譯

金若干

縣費補助金

金若干

組合員負擔

但戶數割若干一戶ニ付若干掃立蟻量若干一匁ニ付若干何割若干

支出

一金若干

內譯

金若干

教師手當

但報酬若干往復旅費若干

金若干 報酬及給料  
 但管理者報酬若干雇人給料若干  
 金若干 飼育所借入料  
 金若干 雜費

第四樣式

共同稚蠶飼育成蹟報告書

蠶	區	位	區		名	稱	域	置
			名	稱				
蛾	製造地名	數	管理 者 住所 氏名	教師 住所 氏名				

種	催青着手月日	掃立月日	掃立蟻量
飼育蟻量	飼育日數	上簇	收繭
	共同中分配後計	月日	上繭同功繭屑繭計
計			對蟻量 一匁收繭額
			組合員 氏名

催青ヨリ飼育中ノ經過竝ニ上簇收繭ニ至ル狀況ト收繭販賣價格等附記ス  
ルヲ要ス  
右及報告候也

年 月 日  
知 事 宛

郡市町村共同稚蠶飼育組合  
代 表 者 氏 名 印

兵庫縣令第三十九號

明治三十九年三月兵庫縣令第三號共同稚蠶飼育獎勵補助規程中左ノ通改正  
ス

明治四十五年六月二十九日

兵庫縣知事 服 部 一 三

第一條中「春蠶」ノ下ニ「又ハ秋蠶」ヲ加フ

第三條中「前年十二月末日迄ニ」ヲ「春蠶ハ前年十二月末日限リ秋蠶ハ其ノ  
年七月十日限リ」ニ改ム

第四條 第一號ヲ左ノ如ク改ム

一 共同稚蠶飼育所一箇所掃立蟻量春蠶ハ百匁内外秋蠶ハ二十匁内外ヲ  
標準トスヘシ

第四條 第四號ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ秋蠶ハ當分ノ内種類ヲ限定セス

兵庫縣農會蠶種購入獎勵規程

第一條 部落蠶業組合又ハ産業組合其他郡市町村農會ニ於テ夏秋蠶種ノ共同購入ヲナシタルモノハ本規程ニ依リ獎勵金ヲ交付ス

第二條 獎勵金ハ一蛾ニ付金五厘以内トス

第三條 獎勵金ノ交付ヲ受ケムトスル組合ハ毎年四月三十日迄ニ左記様式ノ申請書ヲ郡農會ニ提出シ郡農會ハ之レヲ取纏メ五月三十一日迄ニ本會ニ提出ス可シ

第四條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル組合ニシテ申請書記載ノ事實ニ違背シタルトキハ既ニ交付シタル獎勵金ノ全部又ハ一部ヲ還納セシムルコトアルヘシ

蠶種購入獎勵金交付申請書

蠶種名稱	購入蛾數	購入先	組合名
	何 蛾	何 々	(蠶種製造者氏名)

右購入蠶種ニ對シ相當獎勵金交付相成度貴會蠶種購入獎勵規程ニ依リ此段申請候也

年 月 日

組 合 長 氏 名

縣 農 會 長 宛

農商務省令第六號 明治四十年四月一日

蠶病豫防費國庫補助規則

- 第一條 蠶絲業法第二十六條ニ規定スル蠶病豫防費ニ對スル補助金ハ本則ニ依リ之ヲ交付ス
- 第二條 蠶病豫防費ニ對シ補助ヲ受ケムトスル府縣ハ申請書ニ蠶病豫防ニ關スル經費豫算書ヲ添付シテ前年度一月三十一日迄ニ農商務大臣ニ差出スヘシ
- 前項ノ豫算書ニハ前年度豫算額ニ對スル比較増減ヲ示シ且其ノ細目ニツキ詳細ナル説明ヲ付スヘシ
- 第三條 補助ヲ受タル府縣蠶病豫防ニ關スル經費豫算ヲ變更シタルトキハ農商務大臣ニ報告スヘシ
- 第四條 補助金ハ四月及十月ノ二回ニ之レヲ交付ス

- 第五條 補助金ノ交付ヲ受タル府縣ハ年度經過後八月末日迄ニ前年度經費決算書ヲ農商務大臣ニ差出スヘシ
- 第六條 補助金ノ交付ヲ受ケタル府縣ノ蠶病豫防ニ關スル經費ノ支出額補助金交付ノ指令ヲ受ケタル當時ニ於ケル豫算額ニ達セサルトキハ補助金ノ一部ヲ還付セシムルコトアルヘシ

附 則

- 第七條 明治四十年度ニ於テ經費ノ補助ヲ受ケムトスル府縣ハ本年四月三十日迄ニ第二條ノ手續ヲ爲スヘシ
- 第八條 明治四十年度第一回補助金ハ五月ニ於テ之ヲ交付ス
- 第九條 本則ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 第十條 本則中府縣ニ關スル規定ハ北海道ニ於テハ之ヲ北海道地方費ニ準用ス

農商務省令第二十一號

蠶絲業改良獎勵費交付規則左ノ通り相定ム

明治四十四年五月一日

農商務大臣男爵

大浦兼武

蠶絲業改良獎勵費交付規則

第一條 桑園ノ改良増殖又ハ繭質ノ改良整理ニ關シ本則ノ定ムル所ニ依リ  
毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵費ヲ府縣ニ交付ス

第二條 桑園ノ改良増殖ニ關スル獎勵費ハ左記各號ノ一ニ該當スル事項ヲ  
行フ場合ニ之ヲ交付ス

- 一 桑種苗ノ無償配付ヲ爲シ又ハ之ヲ目的トシテ其ノ設備ヲ爲スコト
- 二 桑園ノ新設、桑樹ノ植替ニ對シ獎勵金ヲ交付スルコト
- 三 桑園ノ品評會其ノ他桑園ノ改良ニ關シ施設ヲ爲スコト
- 四 農商務大臣ノ定メタル條件ニ依リ桑園ニ關スル試験ヲ爲スコト

五 郡市町村、農會其ノ他ノ團體ニ對シ前各號ニ掲ケタル事項ノ全部又  
ハ一部ヲ行フコトヲ條件トシテ補助金ヲ交付スルコト

第三條 繭質ノ改良整理ニ關スル獎勵費ハ種繭審査會ヲ設ケ左記各號ノ一  
ニ該當スル事項ヲ行フ場合ニ之ヲ交付ス

- 一 原蠶種製造所ヲ設ケ種繭ヲ生産シ若ハ買收シテ原蠶種ヲ製造シ又ハ  
原蠶種ヲ買收シテ蠶種製造者ニ之ヲ無償配付スルコト
- 二 郡市、郡市以上ヲ地域トスル農會其ノ他ノ團體ニ對シ前號ニ該當シ  
タル事項ヲ行フコトヲ條件トシテ補助金ヲ交付スルコト
- 三 特定ノ方法ニ依リ種繭ヲ生産シ原蠶種ヲ製造スル者ニ獎勵金又ハ補  
助金ヲ交付スルコト

四 蠶種製造者ノ原蠶種製造用種繭ノ審査ヲ爲スコト

第四條 農商務大臣必要ト認ムルトキハ桑種苗ノ有償配付若ハ之ヲ目的ト  
スル設備ヲ爲シ又ハ其ノ配付若ハ設備ヲ爲スコトヲ條件トシテ郡市町村



農會其ノ他ノ團體ニ補助金ヲ交付シ又ハ原蠶種製造所ヲ設ケ原蠶種ノ有償配付ヲ爲シ若ハ之ヲ爲スコトヲ條件トシテ郡市、郡市以上ヲ地域トスル農會其ノ他ノ團體ニ補助金ヲ交付スル府縣ニ對シ獎勵費ヲ交付スルコトアルヘシ

前條第一號ニ該當シタル事項ヲ行フコトヲ條件トシテ郡市、郡市以上ヲ地域トスル農會其ノ他ノ團體ニ補助金ヲ交付スルトキ前項ニ同シ

第五條 獎勵費ノ交付ヲ受ケムトスル府縣ハ申請書ヲ桑園ノ改良増殖ニ關スルモノト繭質ノ改良整理ニ關スルモノトニ區別シ之ニ左ノ各號ニ掲ケタル該當事項ノ書類ヲ添附シテ毎年度四月末日迄ニ農商務大臣ニ差出スヘシ

- 一 費用ノ豫算書及有償配付ヲ行フトキハ其ノ收入豫算書
- 二 桑種苗又ハ原蠶種ヲ配付スルトキハ其ノ設備及規程
- 三 種繭審査會ニ關スル規程

四 獎勵金又ハ補助金ノ交付規程

五 監督ニ關スル規程又ハ方法書

六 第二條第五號又ハ第三條第二號ノ場合ニ於テハ前各號ニ掲ケタル該當事項ノ外郡市町村、農會其ノ他ノ團體ノ前各號ニ掲ケタル該當事項ノ要領

第六條 獎勵費ノ交付ヲ受ケタル府縣ニシテ前條各號ニ記載シタル事項ヲ變更シタルトキハ農商務大臣ニ届出ツヘシ

第七條 獎勵費ノ交付ヲ受ケタル府縣ハ五月末日迄ニ別記様式ニ依リ前年度ノ成績ヲ八月末日迄ニ前年度ノ決算ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ

第八條 獎勵費ノ交付ヲ受ケタル府縣ノ經費支出額カ獎勵費交付ノ指令ヲ受ケタル當時ニ於ケル豫算額ニ達セサルトキハ農商務大臣ハ其ノ交付シタル獎勵費ノ全部又ハ一部ノ還付ヲ命スルコトアルヘシ

附 則

蠶絲業改良獎勵費交付規則

蠶絲業改良獎勵費交付規則

二百七十八

第九條 本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十二年農商務省令第四號桑園増殖獎勵費交付規則ハ之ヲ廢止ス

第十條 本則中府縣ニ關スル規定ハ北海道ニ於テハ北海道地方費ニ之ヲ準用ス

第十一條 明治四十四年度ニ限り第五條ノ繭質ノ改良整理ニ關スル申請書差出期日ヲ七月末日迄トス

第十二條 明治四十二年農商務省令第四號桑園増殖獎勵費交付規則第三條

ニ依リ差出シタル申請書ハ本則第五條ニ依リ桑園ノ改良増殖ニ關シ差出シタル申請書ト看做ス

(別記)

様式第一號

桑園ノ改良増殖ニ關スル成績

甲表		府縣ノ成績			
郡市別	新設段別	植替段別	計	配付種苗ノ數量	獎勵金交付額
計					

備考

一 配付種苗ノ數量獎勵金補助金交付額ハ府縣ヨリ配付シタル數量交付シタル金額ノミヲ記載スヘシ

蠶絲業改良獎勵費交付規則

二百七十九

- 二 配付種苗ノ數量ハ仕立、買入ヲ區別スヘシ
- 三 桑苗ノ植付數ニ對シ獎勵金ヲ交付スル場合ニハ其ノ本數ヲ段別ニ換算シ換算ニ用キタル一段歩ノ本數ヲ付記スヘシ

乙表 郡市町村農會其ノ他ノ團體ノ成績

郡市町村農會其ノ他ノ團體ノ別	配付種苗ノ數量	有償ナルトキハ其ノ價額並ニ單價	獎勵金交付額
計			

備考

- 一 配付種苗ノ數量ハ府縣又ハ上級團體ヨリ交付ヲ受ケテ配付シタルモノト仕立又ハ買入トヲ區別シ獎勵金又ハ補助金交付額モ亦府縣又

ハ上級團體ヨリ交付ヲ受ケ配付シタル金額ト自ラ支出シタル金額トニ區別シ記載スヘシ

丙表

府縣郡市町村農會其ノ他ノ團體ニ於テ開設シタル桑園品評會ノ成績

府縣郡市別	桑園品評會開設數	同出品人員	同桑園段別	獎勵金交付額
計				

備考

- 一 獎勵金又ハ補助金ハ桑園品評會ノ爲ニ府縣自ラ之ヲ支出シタルモノト之カ爲團體ニ補助シタルモノトヲ區別シ記載スヘシ

樣式第二號

蠶絲業改良獎勵金交付規則

繭質ノ改良整理ニ關スル成績(其ノ一)

二百八十二

甲表 原蠶種配付成績

蠶種ノ種數	種繭ノ數量	生産額買收額	製種ニ供用シタル種繭ノ數量	原蠶種製造額	
				有毒	無毒計

(其ノ二)

蠶種ノ種類

配付シ得ヘキ原蠶種ノ數量  
製造シタルモノ  
買收シタルモノ

配付ノ數量


備考

一 郡市、郡市以上ヲ地域トスル農會其ノ他ノ團體ニ於テ之ヲ爲シタルトキハ本表ニ依リ其ノ成績ヲ調査シ上部ニ團體名ノ欄ヲ設ケ獎勵金又ハ補助金ヲ交付シタルトキハ下部ニ之ヲ記載スヘキ欄ヲ設クヘシ

乙表 原蠶種用種繭審査成績

郡市別	審査ヲ受ケタル審査ヲ受ケタル者ノ人員		審査合格シタル種繭額	獎勵金ヲ交付シタル種繭額	獎勵金補助金交付額
	ル種繭ノ總數	ル種繭ノ總數			

蠶絲業改良獎勵金交付規則

二百八十三

計						

備考

一 審査ヲ受ケタル種繭ノ蠶ノ種類ヲ郡市別ニ表示シ添附スヘシ

大正元年十一月二十日印刷  
大正元年十一月廿五日發行

○—定價金參拾錢—○

著者兼  
發行者

神戸市兵庫下澤通五丁目五十番屋敷ノ七

松 島 興 三 郎

印刷人

神戸市兵庫塚本通五丁目五番ノ十九

濱 田 巖 實

印刷所

神戸市榮町六丁目六十一番邸

神戸新聞社印刷部

發行所

神戸市榮町六丁目六十一番邸

神戸新聞社印刷部

卷之四

通明賦

賦

賦

賦

賦

賦

賦

大清宣統元年十一月二十日

大清宣統元年十一月二十日

終

